

政策体系	政策No.	3	政策名	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	施策幹事課		保健福祉政策課		
	施策No.	3	施策名	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進	施策幹事課長名		川畑 信司		
施策関係課名		長寿・障害福祉課、こども・くらし相談センター、長安寮、健康増進課							
1 基本計画期間(2018年度～2022年度)における施策の方針									
住民主体の通いの場を基本として介護予防事業を展開するとともに、高齢者自身が生活支援の担い手として活躍できるよう、ボランティア活動等の取組を推進します。 また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。									
2 施策の成果把握									
①成果指標（意図の達成度を表す指標）		◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)							
		単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標達成の方向性
A	心配事や愚痴を聞いてくれる人が「近隣」にいる高齢者の割合	%	成り行き値		17.3			17.3	更なる増加を目指します
			目標値		19.0			21.0	
			実績値		11.0			R5.3把握	
			達成率		58%				
			結果		△				
B	地域のつながりがあると感じている高齢者の割合	%	成り行き値		63.6			63.6	更なる増加を目指します
			目標値		66.0			68.0	
			実績値		57.6			R5.3把握	
			達成率		87%				
			結果		△				
C	生きがいを十分・多少感じている高齢者の割合	%	成り行き値		71.4			71.4	更なる増加を目指します
			目標値		73.0			75.0	
			実績値		71.4			R5.3把握	
			達成率		98%				
			結果		△				
D	自宅における死亡数の死亡総数に占める割合	%	成り行き値	8.0	8.1	8.2	8.3	8.4	更なる増加を目指します
			目標値	8.0	8.3	8.6	8.8	9.0	
			実績値	7.6	9.2	9.2	9.4		
			達成率	95%	111%	107%	107%		
			結果	△	◎	◎	◎		
E			成り行き値						
			目標値						
			実績値						
			達成率						
			結果						
② 成果指標の測定方法（実際にどのように実績を把握するか）				③ 2022年度の目標値設定の考え方					
A 心配事や愚痴を聞いてくれる人が「近隣」にいる高齢者の割合 ※高齢者実態調査(一般高齢者調査の「あなたの心配事や愚痴を聞いてくれる人」の設問に「近隣」と答えたサンプルの割合)				A 高齢者実態調査は3年置きに実施することから、3年ごとに2ポイントずつの増加を目指す。					
B 地域のつながりがあると感じている高齢者の割合 ※高齢者実態調査(一般高齢者調査の「あなたのお住まいの地域には、地域のつながりがあると感じますか」の設問に「とても感じる」「少し感じる」と答えたサンプルの割合)				B 高齢者実態調査は3年置きに実施することから、3年ごとに2ポイントずつの増加を目指す。					
C 生きがいを十分・多少感じている高齢者の割合 ※高齢者実態調査(一般高齢者調査の「あなたは、生きがいをどの程度感じていますか」の設問に「十分感じている」「多少感じている」と答えたサンプルの割合)				C 高齢者実態調査は3年置きに実施することから、3年ごとに2ポイントずつの増加を目指す。					
D 自宅における死亡数の死亡総数に占める割合 ※厚生労働省 人口動態調査の「死亡」の「(参考)死亡数、死亡の場所・都道府県・市区町村別」から。(翌年の9月に確定。e-Statからダウンロード可能)				D 本市においては、2016(平成28)年は7.6%、2017(平成29)年は8.9%であり、鹿児島県の平均値9.0%を目標値とする。					
				E					
				F					

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画より)

2025(令和7)年には、いわゆる「団塊の世代」がすべて後期高齢者となり、高齢化に伴う医療や介護の需要が更に増加することが見込まれているため、国は病院・施設から在宅生活の継続に向かって制度体制を整えつつあり、2016(平成28)年度に都道府県単位で策定された地域医療構想により、入院から在宅復帰への流れがいっそう促進されることとなります。他方、在宅生活の継続にあたって不可欠な地域の互助力は低下しつつあり、コミュニティーの基本となる地域住民が顔を合わせる場が不足している状況です。

また、若年労働者の不足や女性の社会進出、定年延長などに伴い、65歳以上の元気高齢者について、支える側、いわゆる「担い手」としての役割が期待されていますが、「高齢者はサービスを受ける側」という認識もまだまだ残っている状況です。

そのため、高齢者が、地域社会の中で自らの知識や経験を生かして、共に支え合う社会づくりのための役割を担いながら、可能な限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を加速する必要があります。

4 施策の現状

①2021年度施策の取組方針

■高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づき、地域包括ケアの推進に取り組む。

②2021年度取組方針の達成状況

■高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づき、地域包括ケアの推進に取り組んだ。

5 2022年度施策の取組方針

■高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、「霧島市第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づき、地域包括ケアの推進に取り組む。

■「霧島市第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」策定に向け、高齢者等の日常生活の実態や保健・福祉サービス及び介護保険サービスに対するニーズを把握するため、高齢者実態調査を実施する。

政策体系	政策No.	3	基本事業名	介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実	基本事業 主担当課	長寿・障害福祉課 健康増進課
	施策No.	3				
	基本事業No.	1				

1 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

住民主体の通いの場の充実を図るとともに、理学療法士や作業療法士などの専門職を生かした自立支援に資する取組等により介護予防事業を推進します。

また、高齢者がこれまでに培った知識と経験を生かし、生き生きと日々の生活を送り、さらに、生活支援の担い手として活躍できるよう、地域活動やボランティアの促進などに取り組みます。

2 基本事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか？

■介護保険料を財源の一部として市町村が独自に取り組む「地域支援事業」が2006（平成18）年度から開始され、本市も様々な介護予防事業を展開してきたが、さらなる事業強化のために、地域づくりなどへのアプローチも含めた新しい「介護予防・日常生活支援総合事業」を全ての市町村で実施することとなり、本市も2017（平成29）年度に移行した。

■我が国は、今後も更なる高齢化が見込まれ、2025（令和7）年には、いわゆる団塊の世代が後期高齢者となり、介護給付費も益々増大するものと考えられ、そのような中、介護認定を受けない元気高齢者を増やすための介護予防の取組が重要視されている。

3 2021年度基本事業の取組方針

- 地域のひろばの実施箇所数を増やし、引き続き専門職の派遣を行う。
- 地域ケア個別会議と短期集中型予防サービスを軸とした「本市が目指す介護予防のしくみ」に向けて一般介護予防事業評価事業を行い、事業の効果的な運営を図る。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、関係者と連携し効果的な事業を実施する。
- 自立支援・重度化防止の取組強化として、作業療法士を配置し、介護支援専門員や事業所等に対し助言を行う。
- 生活支援の担い手として活躍できるよう、介護保険ボランティアポイント事業の見直しを行う。

4 2021年度の取組達成状況

- 地域のひろばの実施箇所数が増え、介護予防に取り組む市民が増えた。また、専門職の派遣を行い、介護予防の普及啓発に取り組めた。
- 地域ケア個別会議と短期集中型予防サービスを軸とした「本市が目指す介護予防のしくみ」に基づき、関係機関と連携し事業展開を行った。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、理学療法士を配置し、運動体操サロンを開始したことで、参加者の身体機能向上に効果が得られた。
- 自立支援・重度化防止の取組を強化するため、作業療法士を配置し、介護支援専門員や事業所等に対し助言を行った。
- 介護保険ボランティアポイント事業の制度内容について、関係団体等と検討を行ったが、見直しに至らなかった。

5 2022年度基本事業の取組方針

- 地域のひろばの実施箇所数を増やし、引き続き専門職の派遣を行う。
- 地域ケア個別会議と短期集中型予防サービスを軸とした「本市が目指す介護予防のしくみ」に向けて事業の効果的な運営を図る。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に伴い、関係者と連携し運動体操サロンの箇所数を増やす。
- 自立支援・重度化防止の取組を強化するため、作業療法士を配置し、介護支援専門員や事業所等に対して助言を行う。

政策体系	政策No.	3	基本事業名	高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実	基本事業 主担当課	長寿・障害福祉課
	施策No.	3				
	基本事業No.	2				

1 基本事業の目的、取組方針（総合計画より）

団塊の世代が後期高齢者となる2025(令和7)年へ向けて、始良地区医師会などの協力を得ながら在宅医療・介護連携を進めます。
また、地域包括支援センターを中心に、地域包括ケア・ライフサポートワーカーとの連携による身近な相談体制の構築を進めるとともに、地域住民の自主的な通いの場の創出や住民互助の取組を支援し、各種団体や地域住民の提供する行政サービス以外のサービスの普及促進を図ります。
さらに、認知症等SOSネットワークの構築などの取組により、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか？

■要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、様々な支援を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築が求められている。
■中核機関となる地域包括支援センターや成年後見センターの重要性が高まっている。

3 2021年度基本事業の取組方針

■在宅医療・介護連携推進の積極的な展開を行う。
■地域包括支援センターや成年後見センターを中心に身近な相談体制の強化を進めるとともに、関係者と連携を密にした包括的相談支援体制を構築する。
■地域ケア個別会議で得られた地域課題から、インフォーマルサービスの構築に向けた検討を進め、サービスの開発を図る。
■認知症高齢者等見守りネットワークの構築に向けて、協議を行う。
■成年後見制度の利用促進を図る。

4 2021年度の取組達成状況

■在宅医療・介護連携推進のため、ACP活用の研修会を行った。
■地域包括支援センターや成年後見センターを中心に身近な相談体制の強化を進めるとともに、関係者と連携を密にした包括的相談支援体制を構築することができた。
■地域ケア個別会議で得られた個別課題を圏域ごとに整理し、地域課題の分析を行った。
■認知症高齢者等見守りネットワークの構築に向けて、ICTを活用したみまもりあいアプリを導入し、市民に対して研修会や普及啓発を図った。
■成年後見制度の利用促進を図るため、研修会の実施や、広報誌・パンフレット等による制度の周知を行った。

5 2022年度基本事業の取組方針

■在宅医療・介護連携推進の積極的な展開を行う。
■地域包括支援センターや成年後見センターを中心に身近な相談体制の強化を進めるとともに、関係者と連携を密にした包括的相談支援体制を構築する。
■地域ケア個別会議で得られた地域課題から、インフォーマルサービスの構築に向けた検討を進め、サービスの開発を図る。
■認知症高齢者等見守りネットワークの構築に向けて、協議を行う。
■成年後見制度の利用促進を図る。

政策体系	政策No.	3	基本事業名	高齢者の居住の安定の確保	基本事業 主担当課	長寿・障害福祉課
	施策No.	3				
	基本事業No.	3				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

高齢者が可能な限り、望む場所(自宅や施設など)で生活できる環境づくりを進めるとともに、地域のニーズに応じた有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の適切な供給により、住み慣れた地域で「住み替え」が促進される環境を確保します。
また、それ以外の施設についても適切に施設が確保されるよう、計画的な施設整備の調整等を行います。
さらに、市立の養護老人ホームについては、入所者の福祉の向上を目的とした民営化を進めます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

- 有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅等民間施設整備が急速に進み、一部施設において供給過多になっている状況がある。
- 金銭的な理由や我が家に住み続けたいという理由で、住み替えをせず住環境が悪化するケースがある。

3 2021年度基本事業の取組方針

■ 高齢者が可能な限り望む場所で生活できる環境づくりを進め、環境上の理由や経済的な理由で、在宅において日常生活を営むのに支障がある高齢者に対しては、安心できる住まいの確保を行う。

4 2021年度の取組達成状況

■ 在宅での日常生活に不安を抱える高齢者に対し、養護老人ホームや生活支援ハウス、シルバーハウジングへの入所支援を行った。

5 2022年度基本事業の取組方針

■ 高齢者が可能な限り望む場所で生活できる環境づくりを進めるとともに、環境上の理由や経済的な理由で、在宅において日常生活を営むのに支障がある高齢者に対しては、安心できる住まいの確保を行う。

政策体系	政策No.	3	基本事業名	住民参加と互いに支えあう地域福祉の推進	基本事業 主担当課	長寿・障害福祉課
	施策No.	3				
	基本事業No.	4				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、自治会等の既存のコミュニティはもとより、民生委員、在宅福祉アドバイザーをはじめとする地域のボランティアやNPO、ボランティア団体、民間事業者等の地域の様々な活動主体とのネットワークを強化します。

また、ボランティア活動のうち、特に地域における支え合いを促進するため、ボランティア養成体制の強化を図ります。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

■住民意識の変化により、近隣や地域とのつながりが希薄になっている地域があり、孤独・孤立化が社会的問題となっている。
 ■地域内の福祉ネットワークが円滑に機能していない地域もあり、民生委員や在宅福祉アドバイザーに代わる地域見守り支援員などの地域の実情に応じた活動や様々な活動主体との連携が重要となる。

3 2021年度基本事業の取組方針

■ボランティアや地域と協力しながら、圏域ごとに社会福祉協議会を中心とした地域福祉ネットワークの強化を図る。
 ■地区自治公民館を中心とした、地域の見守り体制の強化を図る。
 ■地域包括ケア・ライフサポートワーカーの新規養成やスキルアップ研修の実施と、身寄りのない方の支援を行う。
 ■生活支援の担い手として活躍できるよう、介護保険ボランティアポイント事業の見直しを行う。

4 2021年度の取組達成状況

■社会福祉協議会を中心とした地域福祉ネットワークの強化を図るため、圏域ごとに地域の絆イベントを開催し、関係者の絆を深めた。
 ■地区公民館長が選任する地域見守り支援員の活動内容等について、民生委員等の会議で説明を行い、見守り体制の推進を図った。
 ■地域包括ケア・ライフサポートワーカーの新規養成やスキルアップ研修を実施した。また、身寄りのない方の支援のため、関係機関と協議を行った。
 ■介護保険ボランティアポイント事業の制度内容について、関係団体等と検討を行ったが、見直しに至らなかった。

5 2022年度基本事業の取組方針

■ボランティアや地域と協力しながら、圏域ごとに社会福祉協議会を中心とした地域福祉ネットワークの強化を図る。
 ■地区自治公民館を中心とした、地域の見守り体制の強化を図る。
 ■地域包括ケア・ライフサポートワーカーのスキルアップ研修を行う。
 ■関係機関と協議し、身寄りのない方の支援のあり方の検討を行う。
 ■高齢者の生活支援について、各種事業の活用や地域支援等を含め検討を行う。

第二次霧島市総合計画(前期基本計画)総括シート

政策体系	政策No.	3	政策名	やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	施策幹事課					
	施策No.	3	施策名	住み慣れた地域で暮らし続けるための地域包括ケアの推進	保健福祉政策課					
計画期間(2018年度～2022年度)における施策の方針 (総合計画書から引用)					関係課					
<p>住民主体の通いの場を基本として介護予防事業を展開するとともに、高齢者自身が生活支援の担い手として活躍できるよう、ボランティア活動等の取組を推進します。</p> <p>また、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進します。</p>					<p>長寿・障害福祉課、こども・くらし相談センター、長安寮、健康増進課</p>					
施策の方針に対する達成状況(2018～2021)					次期計画への課題					
<p>■住民主体の通いの場である「地域のひろば」の個所数の増加などにより、介護予防の取組が進んだ。</p> <p>■高齢者の生活を支えるため、地域包括支援センターや成年後見センターを中心とした相談体制の強化が図られた。</p> <p>■在宅での生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームや生活支援ハウス等への入所支援を行うことにより住居が確保され、高齢者が住み慣れた地域で生活するための環境づくりが促進された。</p> <p>■地域包括ケアシステムの構築に向けて、各圏域で「地域の絆プロジェクト」としてセミナー等を実施することで、住民参加と互いに支え合う地域づくりが推進された。</p>					<p>■介護予防の取組みを市内全域に広めるため、地域のひろばの実施個所の目標を2023年度までの130箇所としており、今後も実施個所数の増加を目指して支援を行う必要がある。</p> <p>■年々増加する高齢者や過疎化が進む地域の相談体制や生活支援の整備を促進する必要がある。</p> <p>■住み慣れた地域で継続して生活できる環境づくりのため、高齢者のニーズを把握しながら、施設の供給量の適正化、入所支援等を行う必要がある。</p> <p>■地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、地域特性や課題に対応した取組体制を推進する必要がある。</p>					
成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)								
		単位	目標達成の方向性	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	達成率 結果
A	心配事や愚痴を聞いてくれる人が「近隣」にいる高齢者の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	-	19.0	-	-	21.0	
				実績値	-	11.0	-	-	R5.3把握	
B	地域のつながりがあると感じている高齢者の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	-	66.0	-	-	68.0	
				実績値	-	57.6	-	-	R5.3把握	
C	生きがいを十分・多少感じている高齢者の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	-	73	-	-	75	
				実績値	-	71	-	-	R5.3把握	
D	自宅における死亡数の死亡総数に占める割合	%	更なる増加を目指します	目標値	8.0	8.3	8.6	8.8	9.0	107.0%
				実績値	7.6	9.2	9.2	9.4	-	◎
E				目標値						
				実績値						
基本事業	4年間の取組内容			4年間の取組成果			次期計画への課題			
①介護予防の推進と高齢者の生きがいづくりの充実	<p>■高齢者等の介護予防の取組を推進するため、自治会等で取り組む住民主体の通いの場である「地域のひろば」の実施の支援を行った。</p> <p>■市内の専門職を「地域のひろば」等に派遣し、介護予防の普及啓発のために「きりしま元気一番講座」を行った。</p>			<p>■地域のひろばの実施個所が2018年度68箇所から、2021年度94箇所に増加し、介護予防に取り組む高齢者等も増えた。</p> <p>■市内の専門職の協力も得られ、専門職の派遣も定着し、介護予防の知識の普及が図られた。</p>			<p>■すこやか支え合いプラン2021(第9期高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画)では、地域のひろばの実施個所の目標を2023年度までに130箇所としており、今後も実施個所数の増加を目指して支援を行う必要がある。</p>			
②高齢者の在宅生活を支えるサービスの充実	<p>■高齢者等が身近な場所で専門的な相談が行えるよう地域包括支援センターや成年後見センターを中心とした体制を整えた。</p> <p>■高齢者の在宅生活を支えるために、多職種による地域ケア個別会議を行った。</p> <p>■高齢者の生活支援、介護予防等の推進を図るため、短期集中型予防サービスの実施個所の拡充等を行うとともに、インフォーマルサービス(公的サービス以外の支援)を含めた支援の検討を行った。</p> <p>■高齢者等の見守り活動を行う地域見守り支援員の体制整備や、行方不明者の早期発見に繋げるみまもりあいアプリの普及・啓発を行った。</p>			<p>■高齢者の生活を支えるため、地域包括支援センターや成年後見センターを中心とした相談体制の強化が図られた。</p> <p>■地域ケア個別会議を行うことで、高齢者の自立支援・重度化防止や介護支援専門員等の資質向上に繋がった。</p> <p>■高齢者の自立支援に繋がった。</p> <p>■地域における互助活動が推進され、高齢者等の見守り体制の強化が図られた。</p>			<p>■年々増加する高齢者や過疎化が進む地域の相談体制や生活支援の整備を促進する必要がある。</p>			
③高齢者の居住の安定の確保	<p>■環境上の理由や経済的な理由等により在宅での生活が困難で、何らかの支援を必要とする高齢者について、養護老人ホーム、生活支援ハウス等への入所支援を行った。</p>			<p>■在宅での生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホームや生活支援ハウス等への入所支援を行うことにより住居が確保され、高齢者が住み慣れた地域で生活するための環境づくりが促進された。</p>			<p>■住み慣れた地域で継続して生活できる環境づくりのため、高齢者のニーズを把握しながら、施設の供給量の適正化、入所支援等を行う必要がある。</p>			
④住民参加と互いに支えあう地域福祉の推進	<p>■地区自治公民館、自治会やボランティアと協力しながら、地域福祉ネットワークの強化を圏域ごとに図った。</p>			<p>■社会福祉協議会を中心に「地域の絆プロジェクト」としてセミナーや情報交換会を圏域ごとに実施することで、地域づくりが推進された。</p> <p>■市の独自資格である地域包括ケア・ライフサポートワーカーを養成した。</p> <p>■地域に見守り隊を配置する体制を構築した。</p>			<p>■地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、市内10圏域(国分北・国分・国分南・溝辺・横川・牧園・霧島・隼人北・隼人南・福山)の地域特性や課題に対応した取組体制を推進する必要がある。</p>			